



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 長野日本無線株式会社

コード番号 6878 URL <http://www.njrc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 智司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務本部長

(氏名) 蛭田 公広

TEL 026-285-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,920	△0.5	34	△76.7	5	△94.5	△26	—
24年3月期第1四半期	5,951	△4.9	149	141.0	95	—	77	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △9百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 82百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.72	—
24年3月期第1四半期	2.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	22,399	4,482	20.0
24年3月期	22,771	4,491	19.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 4,482百万円 24年3月期 4,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△0.3	150	△59.0	100	△59.3	50	△76.4	1.37
通期	30,000	4.8	1,100	19.8	900	23.3	750	30.3	20.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	36,420,538 株	24年3月期	36,420,538 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	9,196 株	24年3月期	9,196 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	36,411,342 株	24年3月期1Q	36,411,928 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要などを背景に緩やかな景気回復基調にあるものの、企業収益・雇用情勢は依然として厳しく、また、欧州債務問題に端を発した世界的な景気減速懸念や円高の長期化など、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況の下、当社グループは、「お客様価値の創造、グローバル展開、企業体質の変革による収益力の向上」を方針とし、積極的な受注活動に取り組むとともに、生産性向上のための業務プロセス改革および業務のIT化の推進についても継続して進めてまいりました。

売上高は、前年同期に比べ、情報・通信機器セグメントはほぼ横ばいとなり、メカトロニクス機器セグメントは増加したものの、電源・エネルギー機器セグメントが減少し、59億2千万円（前年同期比0.5%減）となりました。

利益につきましては、高付加価値製品の売上高の減少などに伴い、営業利益は3千4百万円（前年同期比76.7%減）、経常利益は5百万円（前年同期比94.5%減）、四半期純損失は2千6百万円（前年同期は四半期純利益7千7百万円）となりました。

セグメント別の売上高および営業損益は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(情報・通信機器)

通信機器は公共インフラ設備機器を中心に増加しましたが、放送機器や情報端末機器が減少しました。この結果、本セグメント全体の売上高は27億1千万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は1億2千2百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(メカトロニクス機器)

複写機周辺機器などの事務用機器は増加しましたが、医用機器は減少しました。この結果、本セグメント全体の売上高は16億6千3百万円（前年同期比3.6%増）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(電源・エネルギー機器)

車載用の電子部品は増加しましたが、ノートパソコン用ACアダプタ等のコンシューマ電源は減少しました。この結果、本セグメント全体の売上高は12億5千5百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失は6千3百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

上記のセグメントに含まれない「その他」の売上高は2億9千万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は3千8百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ、3億7千1百万円減少しました。

受取手形及び売掛金の減少16億7千7百万円、仕掛品の増加4億9千万円、原材料及び貯蔵品の増加3億6千5百万円、現金及び預金の増加3億円などが主な要因です。

負債は前連結会計年度末に比べ、3億6千2百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少4億4千8百万円、未払金の減少1億5千5百万円、長期借入金の減少2億8千6百万円、短期借入金の増加5億2千万円、未払費用の増加2億5千7百万円などが主な要因です。

純資産は前連結会計年度末に比べ、9百万円減少しました。

これは、資本剰余金の減少28億4千万円、利益剰余金の増加28億1千4百万円などが主な要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成24年5月8日に発表した内容から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（原材料の評価方法の変更）

従来、当社は原材料において移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

当社では、コスト競争力の強化に向けた生産改革の取り組みを行っており、当連結会計年度から、製品毎の部材購入方式から標準部材を複数製品用一括購入するシステムを導入したことから、より適正な期間損益を算定することを目的として、上記の会計方針の変更を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

これによる、前第1四半期連結累計期間の売上原価および1株当たり四半期純利益金額に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度における原材料及び貯蔵品、利益剰余金および期首の純資産に与える影響は軽微であります。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社および国内連結子会社4社では、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、連結決算を行っている親会社と会計処理を統一するため、当第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

これは、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の事業構造改革の取り組みにより、当連結会計年度において、今後の当社グループの設備投資は汎用設備の割合が高くなり、その稼働もより安定的になることが見込まれることとなったため、定額法がより事業の実態を反映することになると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が25,534千円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,057	1,343,928
受取手形及び売掛金	8,464,950	6,787,414
商品及び製品	509,061	580,759
仕掛品	5,147,334	5,637,749
原材料及び貯蔵品	1,023,076	1,388,230
繰延税金資産	229,487	216,545
その他	247,508	255,300
貸倒引当金	△25,097	△20,479
流動資産合計	16,639,379	16,189,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,385,821	1,393,834
機械装置及び運搬具（純額）	338,184	384,075
土地	3,432,429	3,432,429
リース資産（純額）	218,153	196,896
建設仮勘定	161,080	164,500
その他（純額）	109,065	131,161
有形固定資産合計	5,644,735	5,702,898
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	182,660	160,719
繰延税金資産	22,314	21,773
その他	227,965	229,707
貸倒引当金	△20,490	△20,510
投資その他の資産合計	412,450	391,690
固定資産合計	6,132,234	6,210,303
資産合計	22,771,613	22,399,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,804,303	6,356,065
短期借入金	4,180,000	4,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,593,273	1,502,274
未払金	364,320	208,364
未払費用	293,949	551,546
未払法人税等	75,241	24,889
製品保証引当金	9,384	9,384
その他	533,386	449,959
流動負債合計	13,853,858	13,802,484
固定負債		
長期借入金	3,051,810	2,765,411
繰延税金負債	9,829	3,627
再評価に係る繰延税金負債	537,019	537,019
退職給付引当金	477,592	479,174
役員退職慰労引当金	13,712	15,093
環境対策引当金	16,964	16,964
資産除去債務	84,126	84,500
その他	235,043	213,189
固定負債合計	4,426,097	4,114,981
負債合計	18,279,956	17,917,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	—
利益剰余金	△2,812,790	1,447
自己株式	△1,673	△1,673
株主資本合計	3,675,555	3,649,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,188	△4,627
土地再評価差額金	980,842	980,842
為替換算調整勘定	△175,929	△143,284
その他の包括利益累計額合計	816,101	832,930
純資産合計	4,491,657	4,482,284
負債純資産合計	22,771,613	22,399,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,951,735	5,920,225
売上原価	5,108,927	5,189,507
売上総利益	842,807	730,718
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	63,861	67,629
給料	341,906	345,186
退職給付費用	16,354	16,103
その他	271,381	267,077
販売費及び一般管理費合計	693,504	695,997
営業利益	149,303	34,720
営業外収益		
受取利息	32	16
受取配当金	2,495	2,329
受取賃貸料	2,293	2,307
助成金収入	615	24,540
貸倒引当金戻入額	5,173	4,617
その他	7,654	2,109
営業外収益合計	18,264	35,920
営業外費用		
支払利息	48,146	35,343
売上債権売却損	10,513	12,368
為替差損	11,263	14,954
その他	1,689	2,732
営業外費用合計	71,612	65,399
経常利益	95,954	5,241
特別利益		
投資有価証券売却益	6,230	—
特別利益合計	6,230	—
税金等調整前四半期純利益	102,185	5,241
法人税、住民税及び事業税	9,796	18,036
法人税等調整額	14,939	13,406
法人税等合計	24,736	31,443
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	77,449	△26,201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	77,449	△26,201

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	77,449	△26,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,173	△15,816
為替換算調整勘定	8,211	32,645
その他の包括利益合計	5,038	16,829
四半期包括利益	82,487	△9,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,487	△9,372
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月25日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金の額2,840,440千円の全額をその他資本剰余金に振替え、また振替後のその他資本剰余金2,840,440千円の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を実施しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が2,840,440千円減少し、利益剰余金が2,840,440千円増加しております。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客への売上高	2,734,928	1,605,357	1,373,623	237,825	5,951,735	—	5,951,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	331	934	—	868,765	870,031	△870,031	—
計	2,735,259	1,606,291	1,373,623	1,106,591	6,821,766	△870,031	5,951,735
セグメント利益	130,763	1,372	978	23,602	156,716	△7,413	149,303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	金額
全社費用	△11,708
セグメント間取引消去	23,744
その他	△19,449
合計	△7,413

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客への売上高	2,710,940	1,663,208	1,255,253	290,822	5,920,225	—	5,920,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	671	—	990,515	991,186	△991,186	—
計	2,710,940	1,663,880	1,255,253	1,281,337	6,911,412	△991,186	5,920,225
セグメント利益又は損失 (△)	122,245	△3,463	△63,131	38,266	93,917	△59,197	34,720

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	金額
全社費用	△96,635
セグメント間取引消去	25,447
その他	11,991
合計	△59,197

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産および受注の状況

① 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同期比 (%)
情報・通信機器	2,717,895	99.6
メカトロニクス機器	1,693,927	105.5
電源・エネルギー機器	1,307,285	86.9
その他	61,802	114.2
合計	5,780,911	98.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同期比 (%)
情報・通信機器	3,409,884	106.1
メカトロニクス機器	1,715,978	94.0
電源・エネルギー機器	1,466,237	83.0
その他	290,822	122.3
合計	6,882,923	97.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。